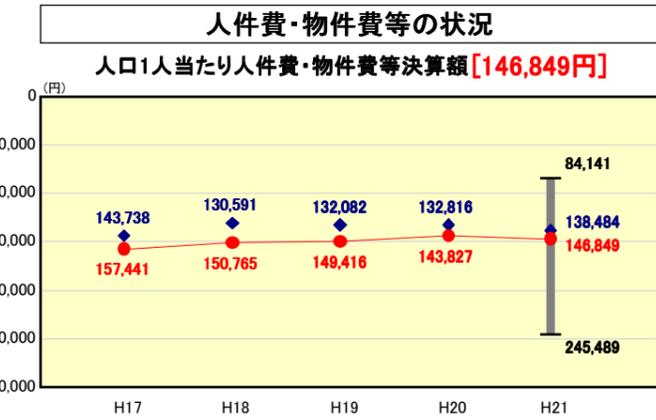
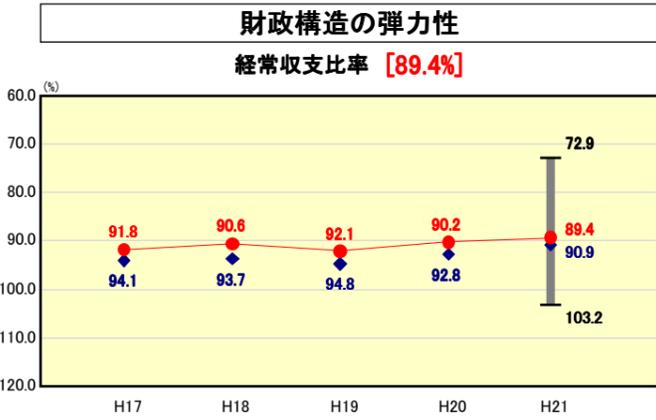
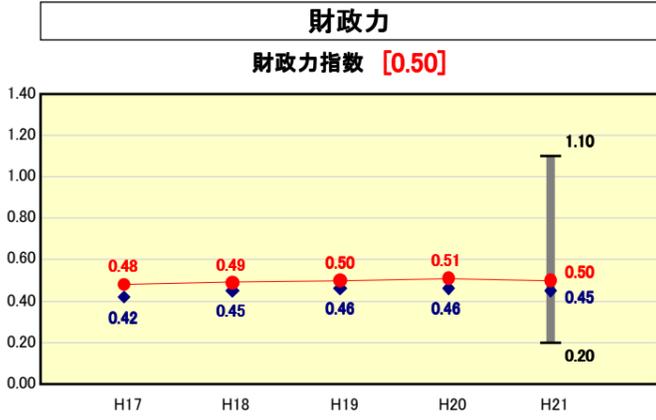


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
財政力指数は、前年度より0.01ポイント減少した。これは、地域雇用創出対策費の新設、臨時財政対策債の元利償還金の算入などにより基準財政需要額が増となったことが主な要因となっている。また、依然として全国平均を下回っていることから、今後も市税徴収率の向上等の取り組みにより自主財源の確保を図り、財政基盤の強化に努めていく。

【経常収支比率】
歳入面では、普通交付税及び臨時財政対策債の伸び、歳出面では、人件費及び公債費の抑制等により、前年度より0.8%減少した。今後、生活保護費等の社会福祉関係経費の増加が見込まれることから、さらなる、人件費や物件費の節減を図り、また、市税徴収率の向上などにより経常一般財源の増収に努める等、比率の抑制を図る。

【人口一人当たりの人件費・物件費等決算額】
人口一人当たりの人件費・物件費等決算額が、前年度より増加しているが、これは維持補修費(除雪費)が増加したことによることが要因となっている。また、ごみ処理施設や消防業務など、一部事務組合では行わず単独で行っていることにより、維持管理経費が人件費及び物件費に計上されることで、類似団体、全国及び県内市町村の平均より高い要因となっている。今後も、委託料の見直しや収支均衡策等の推進などのより、経費の削減に努めていく。

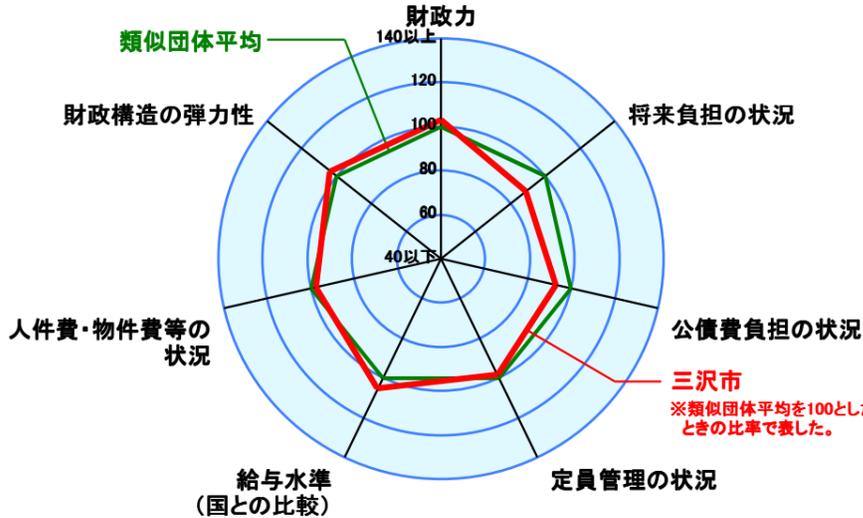
【ラスパイレス指数】
類似団体、全国市町村及び県内市町村の平均を下回っている。今後も引き続き、給料の適正化に努めていく。

【将来負担比率】
早期健全化基準の350%を下回っているものの、類似団体、全国及び県内市町村の平均を上回っている。今後も、病院事業等の公営企業債の負担の増加が見込まれることから、将来への負担を少しでも軽減するよう、新規の起債の抑制や繰上償還の実施などにより、比率の適正化に努めていく。

【実質公債比率】
新規の起債の抑制や繰上償還により、前年度より1.2%改善されたものの、依然として、類似団体、全国及び県内市町村の平均を上回っている。また、地方債の許可基準である18%を超えていることから、さらなる新規の起債の抑制や繰上償還の実施などにより、比率の適正化に努めていく。

【人口千人当たりの職員数】
指定管理の導入など職員数の削減に努め、年々改善がみられているものの、依然として類似団体、全国市町村及び県内市町村の平均を上回っている。当市には、米軍基地が所在しているため、そのことによる騒音問題、電波障害、事件事故等各種基地問題を解決するための部署を設置しており、そのことが平均より高くなっている要因となっている。また、消防業務の一部事務組合で行わず、単独で行っているため、その分の職員数が計上されていることも要因となっている。今後、民間委託の推進、組織の見直しや消防の広域化の検討も含め、職員数の適正化に努めていく。

人口	42,226	人(H22.3.31現在)
面積	119.97	km ²
標準財政規模	10,044,914	千円
歳入総額	20,328,563	千円
歳出総額	19,696,625	千円
実質収支	573,043	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

